

平成22年2月期 第1四半期決算短信

平成21年7月14日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 ブロccoli

コード番号 2706 URL <http://www.broccoli.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 上田 陽史

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 渡邊 朋浩

四半期報告書提出予定日 平成21年7月15日

配当支払開始予定日

未定

TEL 03-5946-2824

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年2月期第1四半期の連結業績(平成21年3月1日～平成21年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第1四半期	2,215	—	△122	—	△116	—	△119	—
21年2月期第1四半期	2,318	7.4	△18	—	△9	—	△19	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第1四半期	△3.66	—
21年2月期第1四半期	△0.60	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
22年2月期第1四半期	2,246	21.16	692	30.8		
21年2月期	2,360	24.82	812	34.4		

(参考) 自己資本 22年2月期第1四半期 692百万円 21年2月期 812百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年2月期	—	—	—	—	—
22年2月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	5,053	105.6	5	5.0	1	6.3	△9	7.3	△0.28
通期	10,737	111.0	110	—	102	—	80	—	2.45

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
[(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他をご覧ください。]

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
[(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他をご覧ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

[(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年2月期第1四半期	32,713,211株	21年2月期	32,713,211株
② 期末自己株式数	22年2月期第1四半期	211株	21年2月期	211株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年2月期第1四半期	32,713,000株	21年2月期第1四半期	32,713,000株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日及び現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものでありますが、業績等につきましては現在当社グループが進めております業務提携の進捗の状況やその他様々な要因により、今後大きく異なる可能性があります。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、雇用情勢が悪化するなかで、厳しい状況が続くとみられるものの、在庫調整圧力の一層の低下や経済対策の効果が景気を下支えすることに加え、対外経済環境が改善することにより、景気は持ち直しに向かうことが期待されております。

当社グループが属するエンターテインメント業界及び小売業界におきましては、根強い顧客層を背景とした比較的底堅い市場を維持しておりますが、企業間競争がますます激化していく様相を呈しており、予断を許さない市場環境であります。

当社グループは、当第1四半期連結会計期間におきまして、「アニプロゲーマーズ」による新宿店の移転など、引き続き店舗収益構造の改革と、顧客層の拡大に向けた基盤づくりをはかってまいりました。

このような状況下、当第1四半期連結会計期間の売上高は2,215百万円（前年同期比95.5%）となりました。売上総利益率は21.3%と前年同期比5.6ポイント減少し、売上総利益は470百万円（前年同期比75.4%）となりました。この主な要因としましては、当第1四半期会計期間におきまして、たな卸資産の評価見直しにより、新たに評価損を計上したことなどが挙げられます。

販売費及び一般管理費は、593百万円（前年同期比92.3%）となりました。

この結果、営業損失は122百万円、経常損失は116百万円、四半期純損失は119百万円となりました。

部門別の状況は次のとおりであります。

（リテール部門）

リテール事業部（店舗・通信販売）につきましては、既存店の売上高は上昇したものの、平成21年1月18日に閉店した岡山店における売上高の減少などにより、店舗部門の売上高が1,555百万円（前年同期比98.4%）となりました。

通信販売部門の売上高につきましては、PCソフト商材における大型牽引タイトルの不足などにより、74百万円（前年同期比86.4%）となりました。

（店舗売上実績）

	当第1四半期	前年同四半期	前年同期比
	百万円	百万円	%
秋葉原本店	548	544	100.7
既存店(移転店舗含む)	1,007	1,000	100.6
閉店店舗	—	35	—
合計	1,555	1,581	98.4

（エンターテインメント部門：コンテンツ、ソフトの製造・販売及び他社商品の卸売）

エンターテインメント事業部につきましては、グッズ商品の売上目標達成、他社商品卸売の好調持続、イベント物販での売上の上乗せなどの好要因はありましたが、カードゲーム主力製品の発売延期、CD企画製品の制作中止などによる発売製品の不足により、売上高が584百万円（前年同期比93.5%）となりました。

（子会社等）

プロッコリー音楽出版株式会社の売上高は2百万円（前年同期比58.2%）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（流動資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は1,901百万円で、前連結会計年度末に比べ118百万円減少しております。現金及び預金の増加130百万円、売掛金の減少268百万円が主な要因であります。

（固定資産）

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は344百万円で、前連結会計年度末に比べ4百万円増加しております。持分法投資益などによる投資有価証券の増加13百万円、保証金の減少14百万円が主な要因であります。

（流動負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は1,043百万円で、前連結会計年度末に比べ6百万円増加しております。買掛金の減少67百万円、短期借入金金の増加100百万円、各種引当金の減少24百万円が主な要因であります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は前連結会計年度末に比べ大きな変動はありません。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は692百万円で、前連結会計年度末に比べ119百万円減少しております。これは、四半期純損失の計上により利益剰余金が119百万円減少しているためであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

金融商品取引法に基づくディスクロージャー制度の改正に伴う当社業績への影響の見通し難い状況ではありますが、他の要因による業績の変動も現時点では想定されないことから、平成21年2月期決算短信（平成21年4月30日開示）の通期の業績予想に変更はありません。

今後何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産につきましては、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	369,442	239,018
売掛金	226,548	495,174
商品及び製品	852,310	866,672
仕掛品	84,469	66,176
原材料及び貯蔵品	2,005	1,948
未収入金	284,000	213,186
その他	90,653	145,180
貸倒引当金	△7,480	△6,581
流動資産合計	1,901,951	2,020,776
固定資産		
有形固定資産	41,503	41,352
無形固定資産	6,543	6,261
投資その他の資産		
敷金及び保証金	225,040	239,598
その他	73,928	54,962
貸倒引当金	△2,494	△2,494
投資その他の資産合計	296,473	292,066
固定資産合計	344,520	339,679
資産合計	2,246,471	2,360,455
負債の部		
流動負債		
買掛金	417,347	484,752
短期借入金	100,000	—
未払金	186,502	193,863
未払法人税等	7,771	26,473
返品調整引当金	23,747	25,437
店舗閉鎖損失引当金	232,346	243,000
その他の引当金	15,730	27,923
その他	60,359	36,277
流動負債合計	1,043,805	1,037,728
固定負債		
長期借入金	500,000	500,000
その他	10,332	10,668
固定負債合計	510,332	510,668
負債合計	1,554,138	1,548,396

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,877,163	2,877,163
資本剰余金	1,330,204	1,330,204
利益剰余金	△3,515,099	△3,395,287
自己株式	△20	△20
株主資本合計	692,247	812,058
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	86	—
評価・換算差額等	86	—
純資産合計	692,333	812,058
負債純資産合計	2,246,471	2,360,455

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
売上高	2,215,547
売上原価	1,744,614
売上総利益	470,933
販売費及び一般管理費	593,514
営業損失(△)	△122,581
営業外収益	
受取利息	6
受取手数料	3,911
持分法による投資利益	7,408
その他	803
営業外収益合計	12,130
営業外費用	
支払利息	5,501
その他	100
営業外費用合計	5,602
経常損失(△)	△116,052
特別利益	
ポイント引当金戻入額	2,271
特別利益合計	2,271
特別損失	
固定資産除却損	533
特別損失合計	533
税金等調整前四半期純損失(△)	△114,314
法人税、住民税及び事業税	5,496
四半期純損失(△)	△119,811

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△114,314
減価償却費	3,915
貸倒引当金の増減額(△は減少)	898
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△1,690
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△10,653
その他の引当金の増減額(△は減少)	△12,192
受取利息	△6
支払利息	5,501
持分法による投資損益(△は益)	△7,408
固定資産除売却損益(△は益)	533
売上債権の増減額(△は増加)	268,626
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,989
未収入金の増減額(△は増加)	△70,812
仕入債務の増減額(△は減少)	△67,405
その他	64,437
小計	55,438
利息及び配当金の受取額	2
法人税等の支払額	△21,987
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,453
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△3,129
無形固定資産の取得による支出	△806
敷金及び保証金の回収による収入	8,652
その他	△7,744
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,028
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	100,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	100,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	130,423
現金及び現金同等物の期首残高	239,018
現金及び現金同等物の四半期末残高	369,442

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結会計期間(自平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)

当社グループは、前連結会計年度におきまして、営業損失448,435千円、経常損失493,159千円、当期純損失838,179千円の重要な営業損失、経常損失及び当期純損失を計上するとともに、営業キャッシュ・フローも797,689千円の大幅なマイナスとなり、また、2期連続して営業損失を計上しております。当第1四半期連結会計期間におきましては、営業キャッシュ・フローは33,453千円のプラスとなったものの、営業損失122,581千円、経常損失116,052千円、四半期純損失119,811千円を計上しており、引き続き継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社グループは、このような状況を解消すべく、資本・業務提携先である株式会社アニメイトとの関係を強化し、同社との人的交流を深めていくことで、店舗運営を中心とした経営ノウハウの向上、及び販売力、サービス力、商品企画力並びに新商品創出力を強めるとともに、同社と一体となって新ブランド「アニプロゲーマーズ」のブランディングを加速化することで、「アニプロ」店舗の活性化を図り、顧客満足度の高い店舗作りに取り組んでまいりました。今後、更に競争が激化していく状況下、更なる体質改善及び採算性と収益性の高い店舗への推進として秋葉原店を中心に店舗改革に取り組んでまいります。また、株式会社アニメイトと協力して店舗の効率的運営によるコストパフォーマンスの向上にも努めてまいります。これらの課題に全社一丸となって邁進することにより、早期に安定した黒字体質への転換を目指してまいります。

加えて、上記の施策を着実に推進することにより、経営の効率化を図り、安定的な収益基盤を構築すべく努めてまいります。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)

当社グループの事業は単一であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日）

該当事項はありません。

「参考」

前四半期に係る財務諸表等

(要約) 前四半期連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年5月31日)
	金額
I 売上高	2,318,816
II 売上原価	1,694,527
売上総利益	624,289
III 販売費及び一般管理費	642,735
営業損失(△)	△18,446
IV 営業外収益	10,309
V 営業外費用	1,349
経常損失(△)	△9,486
VI 特別利益	14,231
1. 訴訟損失引当金戻入益	13,096
2. その他	1,135
VII 特別損失	18,617
1. 減損損失	2,232
2. 閉店損失引当金繰入額	15,800
3. その他	584
税金等調整前四半期純損失(△)	△13,871
法人税、住民税及び事業税	5,668
四半期純損失(△)	△19,540

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。